

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 小谷 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 小谷 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	47,039	54,334	65,272
経常利益 (百万円)	6,179	7,185	8,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,164	4,908	5,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,216	4,877	6,089
純資産額 (百万円)	28,276	32,188	30,173
総資産額 (百万円)	39,102	44,934	43,477
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.75	12.67	15.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	70.6	68.5

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.25	4.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益を算定する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。
4. 2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第40期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年6月1日付で、株式会社ミンガルを設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源・原材料高による世界的なインフレ圧力は根強く、各国の中央銀行の急速な利上げでグローバルな景気後退懸念が高まっております。

このような中、当社グループは経営の基本方針である事業のスクラップ&ビルドを更に加速し、成長分野の中でも強みを活かし、勝てるマーケットへの経営資源の迅速な投入を行っております。

また、自前の営業力強化だけでなく、営業力のあるパートナーとのアライアンスを積極的に推進し、自社商材と自社サービスの販売強化を図っております。さらに、新卒の積極採用の継続やオフィスの増床など、規模拡大のための投資を行っております。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、DXの分野の拡大に引き続き注力し、地方拠点を活用したニアショア開発をこれまで以上に推進して、更なる受注拡大と収益性の向上を図っております。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、流通/サービス分野のお客様に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ（クラウド）構築の業務で受注拡大に取り組みました。

ITサービス事業は、グループ会社や協力会社とのアライアンスを更に強化し、インバウンドセールスの活用を通じてITサービス商材の展開を促進することで、顧客数と売上を伸ばしました。

ビジネスソリューション事業は、モノありきのビジネスではなくサービスビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとシステム開発+サポート業務を中心としたストック型ビジネスの更なる強化を図っております。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット（\*1）』、『Cloudstep（\*1）』の新機能をリリース、Webマーケティングによる販売促進を積極的に展開しました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高54,334百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益7,013百万円（同10.1%増）、経常利益7,185百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,908百万円（同17.9%増）となりました。

（\*1）『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』は、システナの自社オリジナルサービスです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は16,588百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,765百万円（同4.6%減）となりました。

#### （車載）

MaaS（Mobility as a Service）、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（\*2）およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で大型案件の受注を獲得するなど順調に推移したほか、通信事業の経験を駆使した技術力が競合他社との差別化となり、MaaS関連での受注も獲得しております。今後もMaaS関連での需要の伸張が予想されるため、MONETコンソーシアム（\*3）への参加を通じてモビリティ領域での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

（\*2）テレマティクス（Telematics）とは、テレコミュニケーション（Telecommunication）とインフォマティクス（Informatics）から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

（\*3）MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

#### (社会インフラ)

通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、車載分野で培ったMaaSの経験を駆使して、スマートシティ関連の受注を獲得しております。また、5Gインフラを活用するサービス開発の引き合いが旺盛なため、引き続き5G関連にも注力してまいります。

#### (ネットビジネス)

インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わる分野は、インターネットサービスでの5Gに向けたサービス開発や、eコマースでのキャッシュレス決済、データの利活用に関連するシステム開発・品質検証業務が堅調に推移しております。また、ITコンサルやITサービスの受注も順調に推移しておりトータルソリューションを強みに注力してまいります。

#### (プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボット、PC、決済端末、FA機器など、プロダクト開発に関わる分野では、プロダクトの開発・品質検証だけでなく、当社の強みである「AI」・「IoT」・「クラウド」・「モバイル」を活かした環境構築やサポートなど、プロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも高く評価いただき、受注が拡大しております。今後も、競合他社との差別化を図りながら受注を拡大してまいります。

#### (DXサービス)

DXサービスの分野は、企業における基幹システムのライフサイクルが変化する中、そのライフサイクルを把握し、顧客の顕在的・潜在的な課題に対して提案することで受注が拡大しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり人材不足によりITコンサルやPMO案件の引き合いが増えています。さらに、様々な分野で培った業務経験やトータルソリューションの強みを活かした『Remo-oTe』、クラウド勤怠管理の『TimeTapps』、関係の質を高めるグループウェア『Palette.Link』など自社サービスの引き合いも増加しているため、今後も自社サービスの開発を積極的に推進してまいります。

当事業における新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響につきましては、多くの事業分野でテレワークでの業務にシフトしたことにより、事業活動の継続に向けてリスクを低減できております。引き続き、感染防止対策を徹底し事業を推進してまいります。

#### フレームワークデザイン事業

当事業は金融分野でのアプリケーション開発実績を基に、公共、流通/サービス、社会インフラ等のお客様に提案範囲を広げ、システム開発案件の受注拡大に繋げております。

金融分野では生損保、銀行業のお客様に向けた、基幹システム開発業務を行っております。契約管理システム、勘定系システムなどの長期の開発業務に加え、基幹システムのクラウド移行、ホストマイグレーションなど、DX関連の案件に担当領域を広げることで、売上が拡大しております。

公共分野では中央省庁関連の案件を中心に新規プロジェクトの受注が進んでおります。システム開発、インフラ構築、運用保守それぞれの業務領域が堅調に推移しており、今後はガバメントクラウド関連案件等への展開を積極的に行い、当事業の新たな柱として更なる拡大を図ってまいります。

また、一般法人企業のお客様に向けては、受託開発案件の獲得と、DXソリューションを活用した業務改善案件の提案を推進しております。システム企画段階におけるPoC支援からシステム開発後の運用まで、システムのトータルサポート提案によって、受注の増加に繋げております。

これらの結果、当事業の売上高は4,485百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は933百万円（同29.2%増）となりました。

#### ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポート、品質評価など、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、新たなビジネスモデルを創造する企業や、働き方改革に取り組む企業からのITアウトソーシング需要に対して、従来行っていたヘルプデスクやIT資産管理を行うITビジネスサービスに加えて、各種ツール導入やビジネスプロセス改善に関するプロジェクトマネジメントサポートを行うPMOサービスの提供に注力を始めました。

ソフトウェアテストサービス事業においては、消費者向けにWebコンテンツ/アプリ/モバイルゲームを提供する顧客および法人向けに業務システムを提供する顧客に対し、上流の品質管理工程のコンサルティングから下流のデバッグ業務までの各工程においてサービス実績を積んでおり受注拡大と収益性の向上に取り組みました。

また、障がい者活躍については、一人ひとりの特性理解と研修による能力開発や、適材適所化の推進による増強が実現し、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、引き続き、常駐型中心のワークスタイルからテレワークやリモートでのサービス提供へのシフト、インバウンドセールスを活用した営業活動を行っております。

これらの結果、当事業の売上高は13,225百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は1,891百万円（同23.1%増）となりました。

#### ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、新型コロナウイルスの第8波、半導体不足による商品の入荷遅延、資源高や物価高など、先行き不透明感はあるものの、ウィズコロナに向けた新たな働き方への取り組み、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件も徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの一つでもあるリフト&シフト案件をはじめサーバーの移設など、システムインテグレーション事業は数多くの案件を受注することができました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した、企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件も受注することができました。

さらには今期リリースしたセキュリティ診断やカテゴリー別セキュリティサービスについても多くの引き合いをいただき、受注も徐々に増えております。

これらの結果、当事業の売上高は18,826百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は1,187百万円（同18.4%増）となりました。

#### クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社サービスを提供し、サブスクリプションモデルの推進を担う当事業は、テレワークなど働き方改革が急務の企業から、DXプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット』の引き合いを多く受け、特に、データドリブンな業務にシフトしようとする企業からはライセンスの販売だけでなく、業務系システムのリプレースやシステム連携などのインテグレーションを数多く受注しました。こうした状況を踏まえ、より多くの企業のDXを実現させるべく、新機能のリリースやリモート型業務代行サービス『Remo-oTe』を組み合わせた手軽なシステムインテグレーションを提供し、引き合いが増加しました。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

また、「Google Workspace」や「Microsoft365」と連携するグループウェア『Cloudstep』においても、現在の働き方に適したグループウェアの再構築の引き合いが増えております。そのような中で、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが、競合他社との差別化要因となり受注に至っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,347百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は259百万円（同4.7%増）となりました。

なお、2022年6月1日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを当事業に区分しております。

#### 海外事業

米国では現在、テック系業界での大規模レイオフが問題になっておりますが、米国子会社で継続中のプロジェクトにおいてはエンジニアリング品質に対する信頼が高く、自動車関連をはじめとした製造業からのシステム開発・検証業務の受注が安定して継続しております。また、在シリコンバレーの日系企業から、スタートアップ企業の要素技術の有効性を確認するPoC開発検証の業務を繰り返し受注しております。それ以外にも、日本で多くの導入実績がある『Canbus. \キャンバスドット』を業務効率化のために導入する米国企業が増えております。

また、米国子会社の出資先である米国ONE Tech社は、独自開発したAIの『MicroAI™』の販売に注力し、世界各地の製造業からの受注が順調に推移してきております。

もう一つの出資先である米国StrongKey社は、データの暗号化とFIDO認証によるセキュリティ対策サービスを世界各地の大手企業に展開中ですが、インターネット通信を安全に行うためのPKIサービス（Public Key Infrastructure、公開鍵暗号基盤）を、CSA（Connectivity Standards Alliance）が新たに策定したスマートホームのための通信規格「Matter」に対応させてリリースいたしました。これによってスマートホームIoTデバイスなどの関連企業からの引き合いが急速に増えております。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は103百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### 投資育成事業

株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームの運営やスマホ・タブレット向け業務アプリの設計・開発を行っております。当第3四半期は6月末にリリースしたスマホ向けゲームアプリ『競馬伝説PRIDE』のゲーム内イベントの実施および安定運用に注力しました。また、既存顧客からの受託開発は順調に推移しており、継続して事業の安定化を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は258百万円（前年同期比92.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況 (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,934百万円（前期末は43,477百万円）となり、前期末と比較して1,457百万円の増加となりました。流動資産は38,725百万円（前期末は38,002百万円）となり、前期末と比較して723百万円の増加となりました。これは主に商品572百万円の増加、現金及び預金295百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産182百万円の減少によるものであります。固定資産は6,209百万円（前期末は5,475百万円）となり、前期末と比較して734百万円の増加となりました。有形固定資産は1,568百万円（前期末は1,058百万円）となり、前期末と比較して510百万円の増加となりました。無形固定資産は330百万円（前期末は278百万円）となり、前期末と比較して51百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,310百万円（前期末は4,138百万円）となり、前期末と比較して172百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券366百万円の増加、繰延税金資産210百万円の減少によるものであります。

（負債）

負債の合計は12,746百万円（前期末は13,303百万円）となり、前期末と比較して556百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等737百万円の減少、賞与引当金604百万円の減少、未払金及び未払費用658百万円の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は32,188百万円（前期末は30,173百万円）となり、前期末と比較して2,014百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,908百万円、剰余金の配当2,917百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.1ポイント上昇し70.6%となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,400,000
計	1,478,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,880,000	450,880,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	450,880,000	450,880,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	450,880,000	-	1,513	-	1,428

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,871,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 388,986,000	3,889,860	-
単元未満株式	普通株式 22,600	-	-
発行済株式総数	450,880,000	-	-
総株主の議決権	-	3,889,860	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,578,600株(議決権の数15,786個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	61,871,400	-	61,871,400	13.72
計	-	61,871,400	-	61,871,400	13.72

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式88株を所有しております。

2. 自己名義所有株式数には「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,578,600株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,657	21,952
受取手形、売掛金及び契約資産	14,323	14,141
商品	1,151	1,724
仕掛品	-	1
その他	880	907
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	38,002	38,725
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	398	665
工具、器具及び備品(純額)	489	569
土地	97	97
建設仮勘定	-	196
その他(純額)	72	39
有形固定資産合計	1,058	1,568
無形固定資産		
ソフトウェア	270	326
ソフトウェア仮勘定	5	2
その他	2	2
無形固定資産合計	278	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775	2,142
関係会社長期貸付金	575	561
敷金及び保証金	1,513	1,530
繰延税金資産	817	607
その他	30	29
貸倒引当金	575	561
投資その他の資産合計	4,138	4,310
固定資産合計	5,475	6,209
資産合計	43,477	44,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,696	5,536
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,076	2,735
未払法人税等	1,525	787
賞与引当金	1,348	743
その他	977	1,259
流動負債合計	13,175	12,611
固定負債		
株式報酬引当金	97	105
その他	30	29
固定負債合計	128	135
負債合計	13,303	12,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,025	6,023
利益剰余金	27,309	29,299
自己株式	5,042	5,022
株主資本合計	29,806	31,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	122
為替換算調整勘定	18	32
その他の包括利益累計額合計	43	90
非支配株主持分	411	464
純資産合計	30,173	32,188
負債純資産合計	43,477	44,934

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,039	54,334
売上原価	35,482	40,941
売上総利益	11,557	13,392
販売費及び一般管理費	5,185	6,379
営業利益	6,371	7,013
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	15	5
投資有価証券売却益	-	94
持分法による投資利益	-	23
受取手数料	1	1
助成金収入	20	22
投資事業組合運用益	63	-
その他	13	39
営業外収益合計	125	202
営業外費用		
支払利息	5	5
投資有価証券売却損	84	-
持分法による投資損失	98	-
貸倒引当金繰入額	114	-
投資事業組合運用損	-	15
その他	13	9
営業外費用合計	317	30
経常利益	6,179	7,185
税金等調整前四半期純利益	6,179	7,185
法人税、住民税及び事業税	1,785	2,007
法人税等調整額	218	253
法人税等合計	2,003	2,260
四半期純利益	4,176	4,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,164	4,908

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,176	4,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	97
為替換算調整勘定	41	66
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	39	46
四半期包括利益	4,216	4,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,204	4,861
非支配株主に係る四半期包括利益	11	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年6月1日付で、株式会社ミンガルを設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	277百万円	328百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	972	10.0	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	972	10.0	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	1,361	3.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	1,556	4.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ビジネスソ リューション事 業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	15,103	3,720	11,187	15,668	1,214	74	70	-	47,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	-	265	31	5	59	63	462	-
計	15,142	3,720	11,452	15,699	1,219	133	134	462	47,039
セグメント利益 又は損失( )	2,900	722	1,536	1,002	247	2	35	-	6,371

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ビジネスソ リューション事 業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	16,529	4,485	12,911	18,801	1,313	55	237	-	54,334
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	-	314	25	34	47	21	501	-
計	16,588	4,485	13,225	18,826	1,347	103	258	501	54,334
セグメント利益 又は損失( )	2,765	933	1,891	1,187	259	21	2	-	7,013

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月1日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを「クラウド事業」に区分しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	15,103	3,720	11,187	430	276	74	70	30,864
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-	15,237	937	-	-	16,174
顧客との契約から生じる収益	15,103	3,720	11,187	15,668	1,214	74	70	47,039
外部顧客への売上高	15,103	3,720	11,187	15,668	1,214	74	70	47,039

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,529	4,485	12,911	527	383	55	237	35,131
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-	18,273	930	-	-	19,203
顧客との契約から生じる収益	16,529	4,485	12,911	18,801	1,313	55	237	54,334
外部顧客への売上高	16,529	4,485	12,911	18,801	1,313	55	237	54,334

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円75銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,164	4,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,164	4,908
普通株式の期中平均株式数(株)	387,383,550	387,415,970

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。
- なお、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株および1,617,200株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,592,542株および1,629,134株であります。
3. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 1,556百万円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 4円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月6日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 文倉 辰永  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。